

web3 技術を用いた地方創生の取組成果における価値指標の提案
～価値循環システムのモデル構築と積丹町での実証実験～

2020216 多田有希
2020425 三枝和真
2021342 本間皓也
2021065 大澤友哉
2021422 有馬昂平
2021324 福山柚月
2021383 山内麻衣
2021453 佐藤尚哉

令和 5 年度提出

目次

目次.....	1
第1章 研究の背景と目的.....	2
1-1 消費行動と観光形態の変遷.....	2
1-2 WEB3 社会の到来.....	2
1-3 他地域の活用事例.....	3
1-4 本研究の目的.....	4
第2章 価値循環システム.....	6
2-1 地域経済循環図.....	6
2-2 地域通貨.....	6
2-3 価値循環システム.....	8
2-4 考察.....	8
第3章 実験の結果と考察.....	11
3-1 積丹町の概要.....	11
3-2 フィールドワークの実施.....	11
3-3 実証実験について.....	12
3-4 実験の結果.....	13
3-5 考察.....	14
第4章 まとめ.....	17
4-1 研究成果.....	17
4-2 今後の展望.....	18
参考文献.....	18

第1章 研究の背景と目的

1-1 消費行動と観光形態の変遷

かつてない少子高齢社会を迎えた日本では、都市部への人口集中が地方の過疎化を急速に進め、全国各地の消滅可能性都市の存在を浮き彫りにした。各地方自治体は、定住人口・関係人口の創出に向けた地方創生事業を推進している。中でも、重要な施策として機能する観光事業は近年大きな変化を遂げつつある。

価格・機能を重視する「モノ消費」、体験を重視する「コト消費」が主流の時代では、地域が紹介する観光地の周遊を目的とし、地域も大勢の観光客を呼び込むことで収益化を図る観光形態が一般的だった。しかし、提供されるサービスや商品への共感性を重視する「イミ消費」が普及すると、グリーンツーリズムやエコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなどが注目を浴びるようになった。旅行内でのストーリー性、自己実現、個々の趣味・嗜好を大切にす新たな観光形態は、人々の意識が「目的としての観光」から「手段としての観光」へ変化したことを体現していると言えるだろう。

消費行動の変化に合わせて観光事業のアプローチ方法も変わっているため、地方創生事業についても時代と共に様々な施策が出現している。その際に価値指標として用いられるのが Key Performance Indicator (以下 KPI) であり、各自治体のまち・ひと・しごと創生総合戦略を拝見しても、観光入込数や事業所数、合計特殊出生率などといった数値化できるものが基準となっている。つまり、消費行動は物理的には見えない価値を重要視しているのに対して、効果測定に用いる評価方法については数値化可能なものでしか測ることができていないということになる。

1-2 web3 社会の到来

昨今、次世代型インターネットである web3.0 が注目されている。従来の web1.0 や web2.0 は、中央集権型で一方向又は双方向での発信を主としていた。これに対し、web3.0 はデータの改ざんを防ぐブロックチェーン技術を組み込み、セキュリティの向上や直接的な取引を可能にしたことで、今までにない価値交換や組織の編成が期待されている (図 1-1)。

web3 社会では、価値付けを行うために非代替性トークンの NFT を価値指標として用いる。現在の価値指標である法定通貨では価値付けの難しいものでも、NFT ならばブロック

チェーン技術によって信頼が担保されるため、価値を保存したまま流通することができる。信頼の証明書としての NFT は、分散型自律組織である DAO の形成にも大きな役割を果たす。参加券としての役割、共同購入の対象としての役割など、人と人を繋ぐ NFT は DAO の参加者に自由な意思決定権と発言権を与える。

1-3 他地域の活用事例

web3 技術と絡めた地方創生事業は全国各地で実施されている。ここではいくつか事例を紹介したいと思う。

(ア) 新潟県長岡市山古志地域

新潟県の中山間地域にある人口 800 人の旧山古志村では、過疎化の進む危機的状況を打開するために、NFT と DAO を用いた地方創生事業を始めた。山古志村が発行した Nishikigoi NFT は、特産物である錦鯉をモチーフとしたデジタルアートに「デジタル住民票」の役割も付与した DAO への参加証として発行した。NFT を受け取った人々は、山古志村に住んでいなくとも「デジタル村民」として認証され、共同体となる「山古志 DAO」を通して村の運営に関わることができる。物理的制約や国・文化を超えて地域への想いに共感した人々が、地域と深く関わることのできる新たな環境は、地方創生事業を幅広いものにすると同時に、リアル村民との交流を通して関係人口の創出にも寄与している。現在約 1500 人ものぼるデジタル村民を創出した取り組みは、地方創生事業の在り方に大きなインパクトを与える事例となっている。

(イ) 北海道余市町

ワインの名産地として有名な北海道余市町では、株式会社あるやうむがふるさと納税と絡めた地方創生事業を推進している。第 1 弾では、NFT クリエイターである Poki 氏の描いたワインをモチーフとしたイラストを返礼品として販売した。他に事例のない先進的な取り組みに関心を持った人々が多く、初めて NFT を購入した人が所有者の半数近くを占めるという大きな反響を得ている。第 2 弾では国内最大級の NFT プロジェクトである Crypto Ninja Partners(以下 CNP)とコラボし、NFT 所有者にはワイン優先購入権の抽選券や、CNP のコミュニティである「NinjaDAO」への参加体験などの特典が付くほか、余市町への訪問回数によって NFT アートが変化する仕掛け

を実装することで「使える NFT/変化する NFT」を実現した。第3弾では、北海道コンサドーレ札幌とコラボし、北海道を拠点とする絵本作家そら氏の NFT アートに加え、余市町に訪問した際に受け取れるカメラフレームの NFT や特産品を受け取れる事業を実施した。地域のアーティストやチームとコラボすることで、食やアートなどの様々な分野を繋ぐと共に、ふるさと納税と絡めた地方創生事業は手軽に地域に貢献することのできる仕組みとして、全国各地で広がりを見せている。

(ウ) 岩手県紫波町

地域活性化の中心となる人の結びつきに注目し、web3 の考え方や技術を活用した「Web3 タウン」を創出したのが岩手県紫波町である。目的としては、①地域課題の解決を目指す DAO の設立、②新型地域通貨の発行に向けた活動、③ふるさと納税の返礼品としてのデジタルアートの NFT 化、④web3 技術の推進に取り組む企業の誘致の4つがある。既存事業の web3 化を行い、改善していくことで身近な部分からのアップグレードを図る。「Furusato DAO」では、ビジョンや取り組みに共感した多様な人材がボーダレスに繋がることを期待しており、地域課題の解決や新型地域通貨の発行などを行っている。中でも「Help To Earn」と呼ばれる取り組みでは、日常生活の中でボランティア活動や行政支援に繋がる行動をした際に、トークンを発行している。

1-4 本研究の目的

本研究では、web3 社会の中で地域の見えない価値を可視化・流通・収益化し、地方創生事業の効果測定手法を開発することを目的とする。

見えない価値とは、イミ消費の現代において重要視される自然・景色などの地域資源や、それらを活用した体験などを通し、人々が感じる付加価値を指す。従来、見えない価値は KPI 等の価値指標では反映されなかったが、web3 技術では価値の記録・保存を通した可視化を実現する。このことは、見えない価値の交換による地域内での価値循環が流通を可能にし、仕組みを整えれば収益化を図ることもできると考える。

web3 技術を用いて見えない価値を地域内で循環させる仕組みが、地方創生事業にどれほどの効果をもたらすのかを明らかにしていきたい。

WEB1.0~WEB3.0の特徴



図 1-1 : web1.0~web3.0 の特徴

引用 : Coincheck より ([WEB3.0 \(Web3\) とは? DAO との関係やメリット・デメリットを解説 | Coincheck \(コインチェック\)](#))

第2章 価値循環システム

地方創生事業の効果を測るための項目に、現在は測ることのできない価値を組み込むことを目的として、見えない価値を可視化して循環させる仕組みを考える。

2-1 地域経済循環図

地域経済循環率とは、付加価値額となる生産を所得である分配で除した値のことであり、地域経済がどれだけ自立しているかを表したものを指す。生産面での稼ぐ力がいくら大きくとも、分配の面で所得が大都市圏等に出て行ってしまう場合や、支出の面で他地域での消費が多いと、地域住民の所得が低くなるため悪循環に陥ってしまう。そのため、いかに地域内の生産による所得を高くし、分配や支出面での地域外流出を抑えるかが重要となる。

この構造を分かりやすく図式化したものが、RESAS の地域経済循環図だ。地域内の各産業における生産の付加価値額や雇用者所得等を、法定通貨を基準として数値化して表示している。循環率向上を目指し、地域企業の連携や 6 次産業化、観光客の流入による生産性向上、設備投資や投資資金の流入などの地域対策法が考えられた。しかし、地域住民が地域外で消費活動を行ってしまったら意味がないため、地域通貨の仕組みが導入・発展した。

2-2 地域通貨

地域通貨とは、特定の地域やコミュニティのみで利用可能な通貨である。通貨そのものは、生産物にはなし得ない価値を他のものに移す流動性があり、決済手段、価値尺度、価値貯蔵、価値創造手段等の機能を持つ。地域通貨は法定通貨とは異なり、中央銀行以外の地方自治体や企業、商店街などが独自に発行する。これは各自自治体が地域のニーズや生産性に基づいた発行を可能にし、地域住民に役立つような望ましい取引の達成を実現する。

国内での延べ立ち上げ数は約 650 にもなるが、成功事例は決して多くない。持続可能性が重要になる地域通貨では、発行や導入にかかるコスト、利用に関する情報管理などがネックになっていたのだ。しかし、技術の発展に伴い課題解決の手段として、デジタル地域通貨が注目を集めている。ここではいくつか事例を紹介したいと思う。

(ア) さるぼぼコイン / 岐阜県高山市

岐阜県高山市で、飛騨高山信用組合が2017年に発行した「さるぼぼコイン」はスマートフォンアプリ上で利用できる電子地域通貨である。高山市、飛騨市、白川村の2市1町で利用でき、1円=1さるぼぼコインとしてチャージされる。チャージ金額の1%分がボーナスポイントとして付与される仕組みになっており、飛騨信用組合の口座と結びついているため、ユーザーであれば時間や場所を問わずチャージが可能である。地元の店舗が加盟店となっており、市県民税、国民保険料、水道料金等の決済も可能で、地域内の交通情報や熊の出没情報まで通知してくれるため、情報インフラとしての価値も大きい。他のスマホサービスにはない、地域と向き合ったサービス展開が功をなし、利用者の8割は地元住民が占め、月間チャージ額は2億円にまでのぼっている。

(イ) negi(ネギー) / 埼玉県深谷市

「negi」は、埼玉県深谷市が2019年に提供を開始したデジタル地域通貨である。スマートフォンアプリ又はプラスチックカードのQRコードにより決済が可能である。1ネギー=1円としており、決済額の1%分がポイントとして利用者に還元される。市内の商工団体の協力により拡大した参加店舗は、2022年には700店舗を超えた。他地域とは違う特徴として挙げられるのが、行政の補助金だけに頼らない運営方法である。通貨を活用した地域課題の解決を目的としており、住民に対して行政サービスの協力を促すことで、削減した行政コストの一部を謝礼と「ネギー」の運営費用に充てる仕組みだ。利用者のチャージ手数料や参加店舗の手数料が市が負担しているため、口座振替の施策と合わせたキャンペーンを実施するなど、職員の事務作業の負担軽減やコスト削減にも取り組むことで、持続可能な地域通貨を目指している。

地域通貨の活用は、地域での生産所得を地域外に流出しない仕組みを実現することで地域振興に役立つ。デジタル地域通貨では、情報管理と発信が容易になるため、地域振興に向けたアプローチ方法の幅が広がる。一方、紙の発行費や管理費分は負担も減ったものの、導入・維持のコストの大きさを懸念する声も少なくない。

2-3 価値循環システム

地方創生事業は、法定通貨を基準とした数値化により、地域経済循環率の向上を図る。そのため、地域内で観光客等が落とすお金は決められた対価に応じて支払われ、所得は法定通貨のため流通先は地域内外問わないものであった。

この課題を解決するため、私たちは地域の魅力を増大させる見えない価値を可視化し、地域内で循環させる仕組みを考えた。イミ消費の時代において、地域資源を有効活用したアクティビティやサービスは多く存在するが、人々が感じる付加価値は法定通貨で定められるよりも大きな価値を持つと思う。そこで、体験したことによって得た見えない価値を可視化し、地域内で別の体験やサービスとの交換を可能にすることで循環させようと考えた。体験した人の価値を保存し、地域内での流通過程を分かるようにするため、NFTを用いて価値循環システムを考える(図 2-2)。

まず、地域内でアクティビティ等を体験した利用者に対し運営が NFT を付与する。利用者は NFT を付与されたことで、いつ・どこで・誰と・何をしたかが記録される。次に、この証明を持つ人だけが地域内で企業が提供するサービスを受けることができ、新たな地域の魅力を体験することができる。

地域資源を用いることで地域の生産性を上げると共に、地域通貨の仕組みをモデルとした循環方法で価値の域外流出を防ぎ、地域住民の還元へと繋いでいくことを実現する。

2-4 考察

提案した価値循環システムは、地方創生事業の価値指標においても重要な役割を果たすと考える。法定通貨では数値化することが難しかった価値を、NFT を用いて循環させることができれば、地方創生事業の効果を測定するための 1 つの価値指標として項目に追加することができるのではないだろうか。

そして NFT を用いることは、見えない価値を可視化させるだけでなく、信頼の担保にも繋がる。従来であれば、たとえ本人が自分の体験を詳細に話したとしても、信頼が担保されることがないため影響力は弱かった。しかし、NFT ならば技術により確実に担保された信頼の上取引が成り立つため、地域内での価値循環も容易になり経済循環率の向上も目指せると考える。

ここで、システムを実装するために何が必要なのか考えたい。まずは、システムを動かすための原資の調達方法の確保である。システム導入には NFT を発行するためのガス代

と呼ばれる手数料が必要になるため、誰がその費用を捻出するのか考える必要がある。図では企業からの導入手数料によって賄うこととしているが、店側はサービス自体の提供にもコストがかかっているため、よほどの効果が保証されない限りは参加する企業を増やすことも難しいと考えられる。次に、新たなサービスの提供方法が曖昧であることを課題として挙げる。利用者にとっての唯一無二の体験価値を、どのように次の体験へつなげるのかを考慮する必要がある。法定通貨に代わるような普遍的に交換できる価値を 1 つ定めなければならないのかもしれない。最後に何より重要なのが、誰にでも発行できることである。そもそも、発行することができなければこのシステムは機能しないため、私たち自身が発行できるのか試してみなければならない。

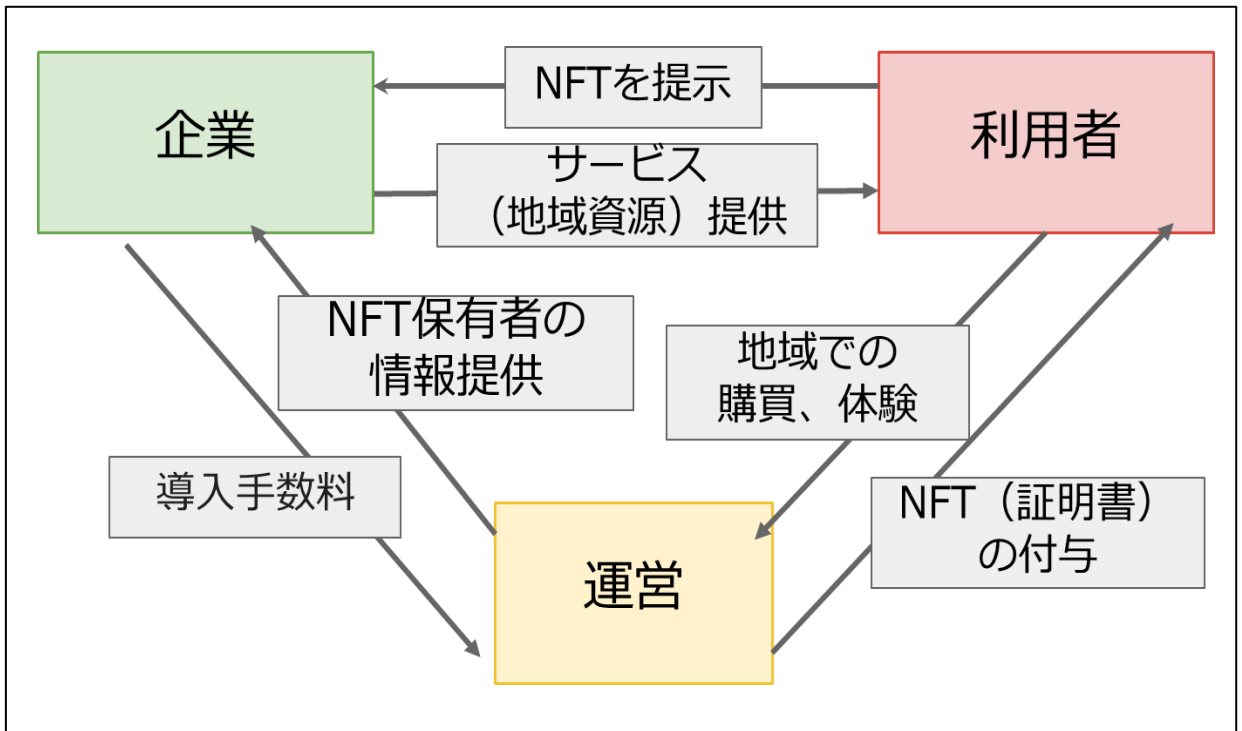


図 2-2：価値循環システムの概念モデル

第3章 実験の結果と考察

第2章で提案した価値循環システムの実現を目指し、北海道内の積丹町を舞台として実証実験を行った。積丹町でのフィールドワークで地域資源や現状を踏まえ、循環システムの中の一部について実験を行った。

3-1 積丹町の概要

積丹町は、北海道の西海岸に突出した積丹半島の頭部に位置する、北海道後志総合振興局管内の町である。人口は1,806人(2023年4月時点)、面積は238.13㎏で、古くからニシン漁の大漁場として発達し、産業の中心は漁業である。中でもウニは積丹町の名物で、水揚げの多い6月頃からは「積丹ブルー」と呼ばれる絶景と共に多くの観光客が訪れる。一方、冬期間は降雪量も多いことから観光業はほとんど行われないため、夏期間に注力した観光施策が行われている。過疎化の進む積丹町では交通手段がバスのみのため、住民も観光客もほとんどが自家用車の移動を余儀なくされる。近年では、特に東南アジアや中国系の団体観光客が増加しているが、多くは後志管内を周遊するツアーの一環として訪れることが多い。

また、平成27年度からは「漁業系廃棄物資源利活用推進事業」を実施しており、ウニの生産安定・向上を目指し、磯焼けによる藻場の減少を防ぐため、ウニ殻を利活用した藻場造成のための実証を行っている。さらに、ウニと藻場の循環型再生産の仕組みを、二酸化炭素の吸収量を売買するカーボンクレジットと掛け合わせ、「ブルーカーボンクレジット」と呼ばれる取り組みを推進している。

今回の研究において積丹町を選定したのは、未だ知られていない資源が多く眠る地域であり、先進的なものごとに対して積極的な姿勢を持つ人々が多いと感じたからである。

3-2 フィールドワークの実施

積丹町の地域資源の魅力や潜在的な価値、観光の現状と変化について知るため、昨年から今年にかけて数回に分けてフィールドワークを実施した。積丹町の観光名所である神威岬や島武意海岸、温泉施設の岬の湯しゃこたんなどに加え、e-bikeやSUPなどのアクティビティも実際に体験した(画像3-1, 画像3-2)。また、町内イベントへの参加や、積

丹町役場と積丹観光協会への訪問などを通して、積丹町の情勢や取り組みについても話を伺った。

フィールドワークを通して感じた課題は2つある。

1つ目は、地域資源を活用した体験が周知されていないことだ。積丹町と言えば「ウニ」「神威岬」といった食や景色に注目する人が多く、水面を漕ぎ進むことのできるSUPや自然豊かな山の中を駆け抜けるe-bikeなど、積丹町の魅力を間近で感じられるアクティビティがあまり知られていない。交通網の縮小と宿泊施設の減少による日帰り客の増加から、地域資源を有効活用した体験には目が向かず、一度の食と景色で満足してしまうためリピーターも増えづらいのだと考えられる。

2つ目は、地域内で見えない価値が循環していないことである。観光名所と呼ばれる神威岬や島武意海岸などでは、昨年も今年も国内外問わず多くの人々が訪れていた。一方で、神威岬や島武意海岸の迫力ある自然は国定公園に指定されるため、駐車料金や入場料金はかからない。したがって、観光客が地域に落とすお金は近くの食堂や売店の売り上げのみとなり、自然などの価値に十分な対価を支払うことはないのだ。その上、法定通貨では使い道が分からないため、地域内に還元されるような形で循環されているとは言えない。

3-3 実証実験について

今回行った実証実験は、2-3で示した図の利用者と運営間の部分となる(下図3-2参照)

地域での体験を可視化・保存を目的とし、積丹町内で2023年10月8日(日)に開催された「神威岬プレミアムナイトツアー」の参加者を対象に、NFTを発行・配布した。

このイベントを選定した理由は2つある。

1つ目は積丹町でしか味わえない特別な体験ができることだ。このナイトツアーは、「夜」に焦点を当て、歴史を辿りながら神威岬を散策するツアーとなっている。通常は17時で閉門する神威岬と普段は立ち入り禁止の神威岬灯台が特別許可のもと開放され、暮れる夕日と漁火・灯台点灯の瞬間を眺めることができる。また、ガイドを通して神威岬にまつわる歴史や当時の生活などについても学ぶことができるため、積丹町の地域資源を余すことなく体験することができる。

2つ目はNFTとの親和性が高いことだ。NFTの持つ特性に唯一無二性を証明できることがあるが、これは他では得ることのできないナイトツアーの「特別」な体験を記録すると

いう目的と調和する。そして、安全性等の観点から参加人数の限られたイベントであったため、参加事実を書き換えることなく証明することが必要であり、ブロックチェーン技術を用いた NFT が価値の可視化・保存に適しているのではないかと考えた。

イベント内では、デジタルチケットの形態を取った NFT を発行した(画像 3-3)。実験の目的である体験の記録と保存を達成するため、一目で詳細が分かるように日付と場所を明確に記す必要があった。現在私たちが利用するチケットは、証明書としてだけでなくコレクションとしての機能も持つ。この特性は NFT にも通ずるものであると共に、NFT という単語に馴染みのない人にとっても、チケットであれば親しみやすいのではないかと思い、デジタルチケットとして発行した。発行のために、web3 社会で使われるトークンを多種多様に取り揃えており、個人での利用が可能な Opensea を用いた。参加者に配布するためには、NFT を保存するためのウォレットのアドレスを予め伝えてもらわなければならないため、利用登録と NFT の受け取りが比較的簡単にできる Bitski というアプリをダウンロードしてもらった。

3-4 実験の結果

ナイトツアーの参加者は 30 人で、最終的には計 13 名に付与することができた。実際に発行・配布しても何か大きく変化することはないため、参加者の方々の反応も正直そこまで大きくはなかった。しかしながら、日常生活でも聞くことのないような新しい分野の話であるにもかかわらず、興味を抱いてくれる方々が多く、発行・配布した先に何ができるのか関心を向けていただけた。

技術的な面では、アプリが対応している機種等が限られていたため配布が難しかった方々もいたが、他のアプリでは、手順がより複雑化するが全機種に対応するものもあるため誰でも受け取ることは可能である。発行に関しては、試験が出来るテストネットと実際に行なうメインネットでのトークンの扱いが難しかった。日本では、法律の関係で法定通貨とトークンの交換の規制が厳しいため、時間や手間がかかるのが難点である。一方で、トークンさえ手に入れることが出来れば、発行手数料の支払いや配布の操作は簡単で、すぐに配布することができた。ただし、アプリ操作にはモバイル通信や Wi-Fi 等のインターネット環境が必要であり、多くの人に続けて配布する際にはバグ等が発生して上手く処理されないことがあるため、環境を整えておくとスムーズに実施できるだろう。

3-5 考察

今回の実験でデジタルチケット NFT を発行したことで、本来の目的である体験の記録・保存については達成できたように思う。NFT は書き換え不可能で半永久的に残るからこそ、二次流通の被害を防ぐことや従来は担保されることのなかった信頼を証明する手立てとなる。これはナイトツアーで得た見えない価値が、新たな体験やサービスとの交換・参加を可能にすることに繋がる。

ここで、参加者の意見でも多かった「発行・配布の先にあるもの」について考えを述べたい。第2章の2-3で示した図の通り進めていくと、次に行くことは見えない価値を流通させることである。そのためには、ナイトツアーでの体験価値をどんなものと交換するのかが重要になる。私は、第2章の2-1でも触れた積丹町で取り組んでいるブルーカーボンクレジット事業と絡めることができるのではないかと思う。

カーボンクレジットとは、二酸化炭素の排出量が多く削減努力をしても減らせない企業等に対して、省エネや植林活動等により削減吸収された温室効果ガスを数値化して売買する仕組みである。積丹町ではウニ殻によって藻場を造成することで二酸化炭素の排出量を削減するブルーカーボンを実施しており、植林等のグリーンカーボンに比べて吸収量が多いことから効果が期待される事業となっている。

この排出権もまた、積丹町の地域資源という見えない価値であり、数値化（可視化）することが可能なものである。NFT を用いて流通可能なものに変換すれば、体験価値と交換できる仕組みを創出することもできるようになる。今回のナイトツアーで考えると、得られた体験価値を排出権と交換してポイント化し、そのポイントを用いて積丹町内で行なわれる新たなアクティビティやイベントへの参加するような形になる。この仕組みが整えば、法定通貨のように、地域内外関係なく流通することなく、地域内で体験価値を循環させることができるようになるだろう。



画像 3-1 : フィールドワークの SUP 体験の様子



画像 3-2 : フィールドワークの e-bike の様子

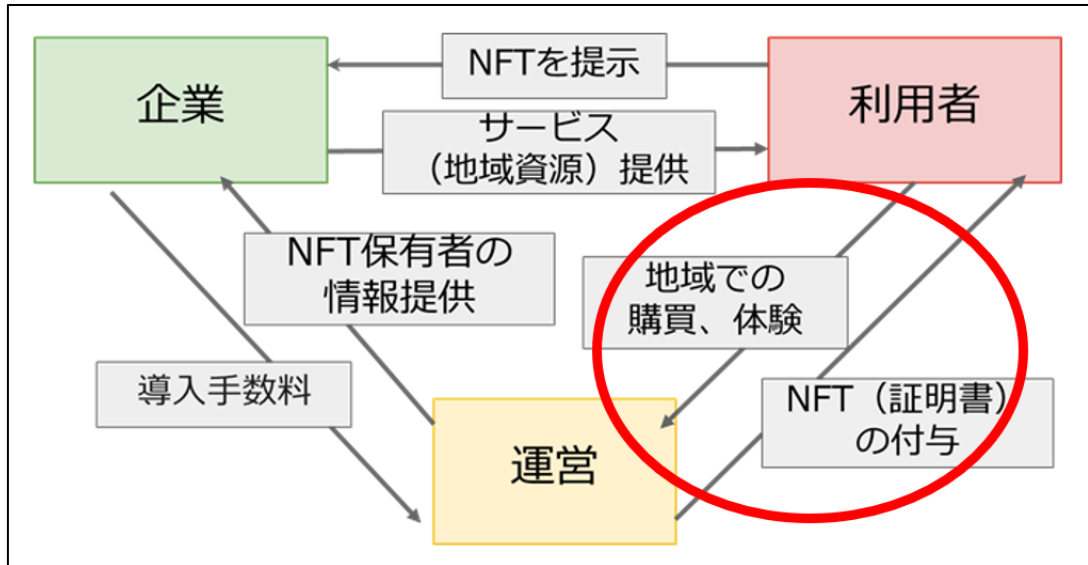


図 3-2 : 価値循環システムの概念モデルにおける、実証実験箇所



画像 3-3 : 配布したデジタルチケット NFT

第4章 まとめ

4-1 研究成果

国内で地方創生事業が推進される中、法定通貨を用いることで地域外に所得が流出してしまうこと、潜在的な地域資源を十分に活用した価値が過小評価されてしまっていることが課題として挙げられた。これを解決するため、地域経済循環率の仕組みと使い方、地域通貨の現状についても調査を進め、見えない価値を可視化して地域内で循環させるための価値循環システムの概念モデルを構築した。

価値循環システムの概念モデル実装に向けた実証実験では、利用者が体験した価値を NFT により可視化することを目的とした。結果としては、ナイトツアー参加者の半数近くの人々に NFT を配布することができた。これは、本研究が web3 社会においては測ることのできなかつた価値を NFT という手段を用いて可視化できることを明らかにした。他地域では DAO を用いた地方創生事業の推進がなされていることが多く、NFT は DAO への参加券やコレクションとして役割を果たすことが多かった。実験では記録を証明する手立てとして NFT を選定したが、見えない価値を循環する手段としても、地方創生事業との親和性は高いと言える。

私たちのような知識が乏しい学生の立場でも NFT を発行・付与できたことは、昨年から検討してきた地域資源を用いた経済循環の仕組みについて、技術的な面でのハードルをより低くすると共に、仕組みの実現への一歩になった。今後、可視化されたナイトツアーでの体験価値を地域内で循環させるためには、価値交換の仕組みが重要となってくる。そこで、積丹町内で行なわれているブルーカーボン事業と組み合わせることで、価値交換及び地域内の新たな経済循環を実現させるのではないかと考える。

また、現在各地で行われる地方創生事業は、消費行動など需要の変化に伴う形でサービスを展開しているため、地域資源等の価値こそが重要で測定すべき効果だ。しかしながら、現在効果測定に使う価値指標は見えない価値が考慮されていないので、測定の項目には含まれておらず、地域資源が埋没してしまう状況が出来上がっていることが問題であった。本研究で実際に見えない価値を可視化できたことは、全国に眠る地域資源を活かした地方創生事業をより活性化させることに繋がり、新たな経済循環による収益化も見込まれるようになると思う。

4-2 今後の展望

本研究では NFT の発行・配布までしか実験することができなかつたため、次は NFT を用いてブルーカーボンの排出権との交換を実現したいと思う。ブルーカーボンでは二酸化炭素の排出量削減が目的となるため、NFT で購入した排出量を明示し、年ごとで全体の削減推移が分かるような形で提供したい。現在、ナイトツアーの NFT も含めた体験価値との交換に関して、法定通貨とは別の次元で価値が地域経済を循環すると考えている。しかしながら、実験内でも危惧された法定通貨との変換や地域通貨との違いなどについても、検討しながら研究を進めていきたい。

また、地域内で見えない価値を循環させた際に、証明書となる NFT を持つ人々が地域内のコミュニケーションにどのような影響を与えるのかについても考えたい。具体的には、定住人口・関係人口の枠組みや定義の変化、地域内の産学官民の関係性、新たなコミュニティの造成などへのインパクトである。時間をかけることで形成される現在の「信頼」が、Web3 社会では時間をかけることなく担保することができる。この「信頼」が地域内外の人々をどのように繋ぎ、どのような関係性を構築するのか注目したい。

参考文献

- [1]西部忠, (2013), 「地域通貨」, ミネルヴァ書房
- [2]伊藤穰一, (2022), 「テクノロジーが予測する未来 web3、メタバース、NFT で世界はこうなる」, SBクリエイティブ
- [3]天羽健介・増田雅史, (2021), 「NFT の教科書 ビジネス・ブロックチェーン・法律・会計まで デジタルデータが資産になる未来」, 朝日新聞出版